

平成28年度予算案賛成討論

私は大阪維新の会大阪市議員団を代表いたしまして、平成28年度予算案に賛成の立場で討論させていただきます。

このたびの予算編成にあたって「補てん財源に依存することなく、収入の範囲内で予算を組むことを原則とし、将来世代に負担を先送りしない」との基本方針で編成されたことを高く評価したいと思います。本市財政は、通常収支で平成28年度も約200億円の収支不足であり、財政調整基金の取りくずしと土地の売却益をその不足財源としており、依然として厳しい状況にあります。

議会の一部議論では、市の債務返済のために蓄積している「減債基金」を取りくずして、市民サービスを拡充すべきとの議論もありますが、本市としては、将来世代に負担を先送りするのではなく、財政規律は堅持すべきであると考えます。

市税収入は減少傾向を続けており、今後少子化・高齢化が進展し、さらに人口減少時代が予測される中、将来的にも本市は厳しい財政状況に、置かれているとの基本認識を共有することは極めて重要であると思います。

「今後の財政収支概算（荒い試算）」で平成35年度には通常収支がプラスに転じるとあり、市の財政を楽観視する意見もありましたが、本当にそうでしょうか。

財政総務委員会で我が会派の藤田議員から指摘したことですが、織り込まれていない一部財務リスクに加え、「大阪市公共施設マネジメント基本方針」で示されたように、既存施設、インフラの維持、管理、更新に今後30年間の平均額として、インフラ施設で165億円、市設建築物として700億円と試算されています。このことから、これらを含めたより正確な財政の状況を的確に示す必要があります。これらを「今後の財政収支概算（荒い試算）」の中に盛り込むべきであります。楽観視することなく、正確な市財政を把握するために、再度指摘させていただきます。

さらに、この予算の基本的な考えですが、市政運営基本方針の中の「新たな価値を生み出す市政改革」において、第一に、質の高い行財政運営の推進。第二に、官民連携、府市連携の推進が示されており、これが織り込まれた予算となっております。改革の第一番は徹底した無駄の削減であることはいうまでもありません。今後改革を進めるにあたっては、改革によって生み出される効果を重視し、改革によって新たな価値を創出することを目指すべきであります。官民連携や府市連携によって新たな価値を創出できるものはどんどん前に進め

なければなりません。

以下各事業について賛成趣旨を述べさせていただきます。

まず大阪の改革という視点からですが、

官民連携という観点から、下水道事業では平成 28 年度予算に新会社設立に関する予算が生まれ、水道事業については今後の経営形態の在り方が示されております。これらの事業では耐震化の促進や、老朽管対策にかかる膨大な事業費の軽減化、事業の安定性・継続性が大きな課題であり、できるだけ早期に結論を出す必要があると考えます。

公営で行う事業であっても、民間のノウハウを活用することによって、より市民利益を拡大できるものもあります。

今後積極的に民間活力、民間のノウハウの活用に取り組まれますよう要望しておきます。

また、府市連携という観点から、今回の大阪市立環境科学研究所と大阪府立公衆衛生研究所の統合は、市民・府民の安心・安全という重大な課題に対して、大きな意味を持っており、統合に向けた議会の判断をお願いしておきます。

また、民間でできるものは民間で、という観点からは、市営交通の民営化を進めていく必要があります。市営交通の民営化については関淳一前市長の時代から検討を始め、10年が経過しました。今日まで、あらゆる角度から経営形態の在り方について検討するとともに、議会でも議論を続けてきました。

今や議会としても判断する時が来たように思います。

次に副首都推進局設置に関する予算について、市政運営方針の大阪の「めざす姿」に示されているように、大阪が「アジアの成長力を取り込み、成長する都市を実現することにより、東京と並ぶ日本の第二極として、副首都にふさわしい都市」となるよう、副首都としての「めざす姿」と、そのための必要な今後の取り組みについて、英知を結集して、住民からの意見も受け止め、報告書がまとめられますよう期待しております。

次に大阪の成長戦略に関してですが、

まず府市共同で取り組んでいる観光戦略が功を奏してきており、今後も府市連携で効果的な事業の進展がなされるよう期待しております。

夢洲のまちづくり構想の調査予算については予算の一部減額の理事者修正がなされましたが、我が会派としては非常に残念に思っております。国の成長戦

略にも位置付けられていることから、横浜市のようにカジノを含めた統合型リゾートについても、その効果や可能性について調査すべきであると考えます。しかし法案が成立していないことと、議会全体で議論を進めていく必要から、承諾することとしました。

新美術館については、基本設計に関わる予算が修正されましたが、大阪が都市格として新たな段階に至るべく、日本のみならず、世界からも注目を集めるような美術館になることを期待しております。

今後は大阪の成長によって財源を生み出し、市民サービスにつなげていかなければなりません。

次に市民サービスの拡充に関してですが、

ICT戦略室に関しては、市長が議会で答弁されたように、業務効率化の守りのICT戦略と同時に、住民サービス拡充の攻めの戦略によって、最先端ICT都市大阪の実現に寄与することを期待しております。教育におけるICTの取り組みとしては、平成28年度予算に、全校にタブレットを配布し、学校教育ICT活用事業等を推進するための関連予算32億1000万円が組まれています。教職員を含めより有効に活用され、次代の教育に資することを願っております。

子ども貧困対策については、喫緊の課題であり、調査研究とともに必要な施策について早期に取りまとめ、議会で議論ができるように要望しておきます。

また「子育て・教育環境の充実」に関する予算が計上されています。子どもの成長を社会全体で支えるとの認識のもとで、平成28年度予算に温かい給食導入のため26億2200万円、子ども医療費助成制度を高校卒業まで拡充するためのシステム改修に1000万円。塾代助成に26億3900万円。5歳時の教育無償化に25億2000万円が生まれ。家庭の経済状況が子供の学習環境に影響を与えることなく、子供たちが学力や学習意欲の向上を図り、個性や才能を伸ばして成長するための施策、取り組みがなされており、高く評価するとともに、さらなる拡充を目指すべきと要望しておきます。

最後にインクルーシブ教育について、「共に学び、共に育ち、共に生きる教育」の推進という考えのもと、インクルーシブ教育推進室が今年3月に開設されました。平成28年度予算では7億8000万円が計上されていますが、障がいのある児童生徒が学びやすい基礎的環境整備の一層の充実をお願いしておきます。

以上、皆様のご賛同をお願いし、賛成討論といたします。ご清聴ありがとうございました。